

2020年度（令和〇年度）
熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
に基づく事業の実施状況報告書
（ひな形案）



2020年（令和〇年）3月

熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画に基づく

事業の実施状況報告書

目次

1	実行計画の進捗管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	実行計画の施策体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	○
3	各市町村における施策の実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	○
4-1	事業の実施状況の総括（概要）・・・・・・・・・・・・・・・・・・	○
4-2	基本方針1 都市圏の特性を活かした再生可能エネルギーの利用促進と災害への対応	○○
4-3	基本方針2 都市圏の各主体による省エネルギーの推進とエネルギーの効率的な利用	○○
4-4	基本方針3 都市圏における脱炭素社会に向けた都市機能と資源循環社会の構築	○○
4-5	基本方針4 都市圏が誇る豊かな自然環境の保全と住民の生活の質の向上	○○
4-6	基本方針5 都市圏の未来に向けた環境意識の向上と環境投資の推進	○○

1. 実行計画の進捗管理

本報告書は、熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画に基づく各市町村の取組について、進捗管理を適切に行うため、各事業の実績についてとりまとめたものです。

基準年度は 2019 年度（令和元年度）とし、2025 年度（令和 7 年度）まで毎年度進捗管理を行います。

なお、事業シートの構成等については以下のとおりです。

（1）事業概要

- ・該当施策

各事業が該当する施策を示しています。

＜例＞「基本方針 1－対策①－施策 1「太陽光発電設備の導入支援」の場合

⇒ 該当施策：1－①－1

- ・事業分類

既に事業に着手しているものを「実施」、現時点では未実施であるものの、検討している事業を「検討」として示しています。

（2）指標及び目標

事業に関連する成果指標と目標値を設定し、その達成状況を管理するため、実績を示しています。

※数値による目標値の設定が困難な場合は、進捗状況等で示しているものがあります。

※実績を示すことが困難な場合、集計中の場合等は、「－（ハイフン）」で示しています。

（3）2020 年度の実績

2020 年度の具体的な取組内容について示しています。

（4）今後の取組予定

2020 年度の実績における課題と今後の改善方針を踏まえた、今後における事業の取組予定について示しています。

（5）温室効果ガス削減量

温室効果ガス削減量の算定が可能である事業については、当該事業に関連する算定手法を用いて算定を行い、基準年度（2019 年度）と比較した 2020 年度の温室効果ガス削減量として示しています。

なお、当該削減量の算定手法及び結果は、シート内「2. 指標及び目標」において設定した事業指標と必ずしも連動するものではありません。

熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画：事業シート

市 町 村 名	熊本市
所 管 部 署	温暖化・エネルギー対策室

1. 事業概要

基 本 方 針		都市圏の特性を活かした再生可能エネルギーの利用促進と災害への対応						
対 策		災害対策にも有効なエネルギーシステムの構築				部 門 分 野	業務その他	
該 当 施 策		1-②-12、2-③-35				事 業 分 類	実施	
事 業 名		防災拠点等への大型蓄電池配備事業				実 施 主 体	行政	
事 業 内 容		専門性が高く財源的にも有利な民間活力を導入し、災害に強いまちづくりの実現及び更なる省エネ事業を展開するため、地域エネルギー会社へ出資を行い、系統の影響を受けずに電力を供給する自営線敷設、非常時の電源確保と平常時の電力の効率的な活用に寄与する蓄電池を設置し、全庁的なエネルギーマネジメントを実施していくことにより、20年間でエネルギー20%、電力料金14億円、温室効果ガス1万トンの削減を図ります。						
実施内容		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	防災拠点等への大型蓄電池設置	検討 実施						
2								
3								

2. 指標及び目標

指標及び目標			単位	2019年度 (基準年度)	2020年度 (参考値)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	防災拠点等への大型蓄電池設置	目標値	施設	2	3	2	2	2	3	2
		実績	施設	2	0					
2	蓄電池設置に伴う温室効果ガス排出削減量	目標値	t-CO2	—	80.4					
		実績	t-CO2	—	80.4					
3		目標値								
		実績								

3. 2020年度の実績

2020年度の具体的な実施状況または検討状況	新型コロナウイルス感染拡大に伴う財源確保のため、2020年度は大型蓄電池の設置を見送りました。令和3年度以降に設置する施設について、設置計画を検討しました。
------------------------	--

4. 今後の取組予定

2020年度の課題と今後の改善方針	令和3年度は、温室効果ガス排出削減に加え、防災・減災力の向上と電気料金の削減が見込める2施設に大型蓄電池を設置します。
-------------------	---

5. 温室効果ガス削減量

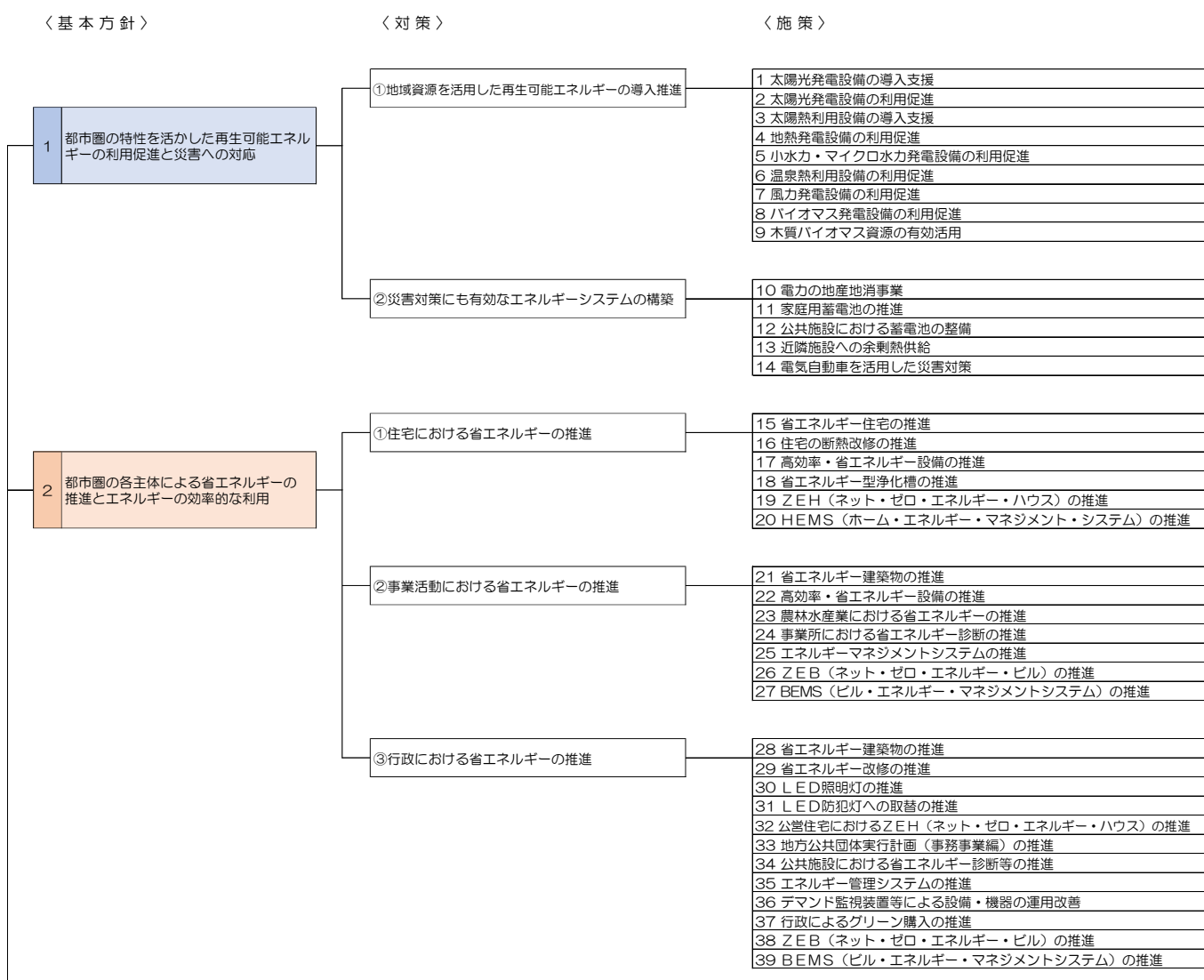
温室効果ガス削減見込量 (2019年度比)			単位	2019年度 (基準年度)	2020年度 (参考値)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
			t-CO2	—	80.4					

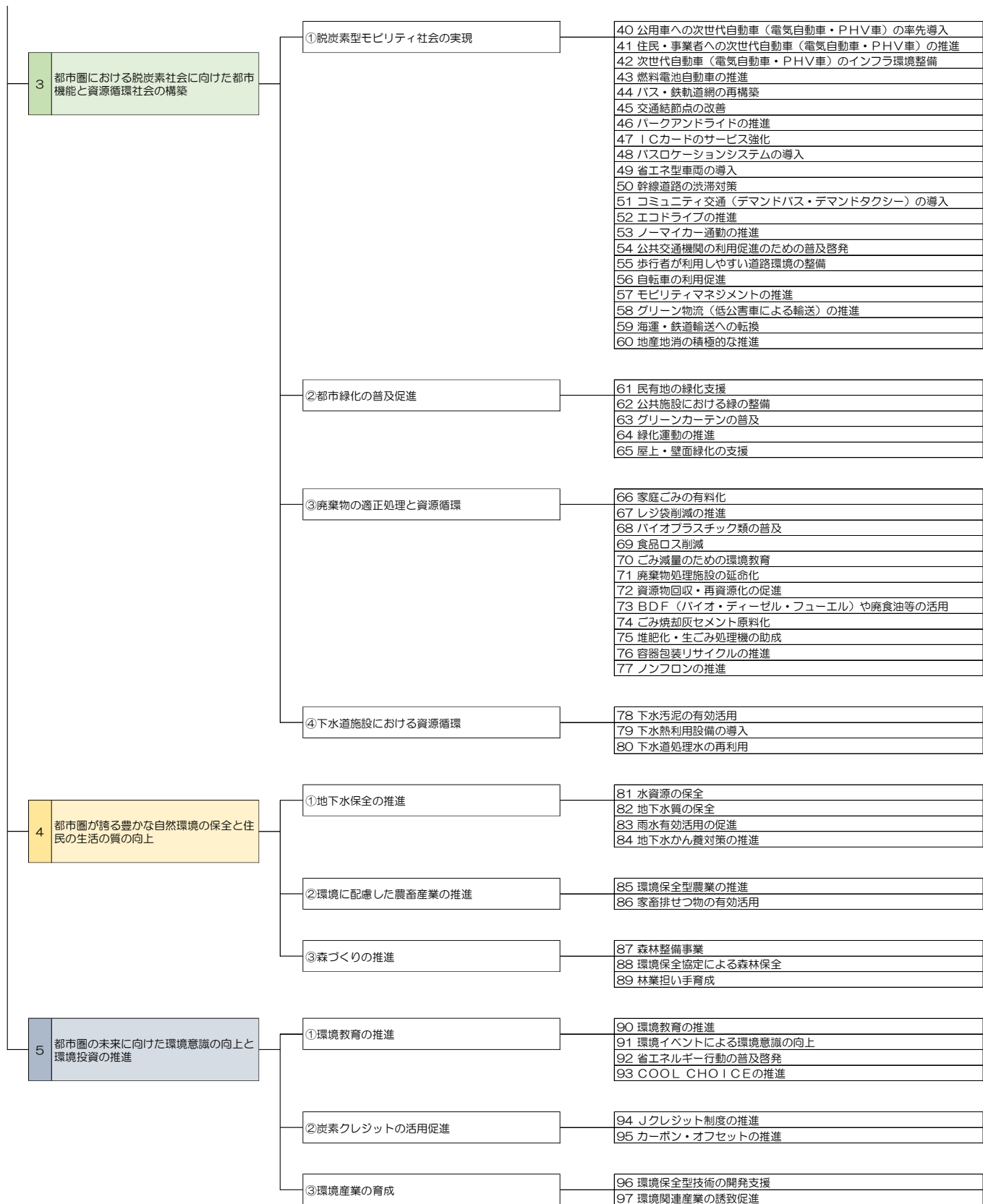
2. 実行計画の施策体系

熊本中枢連携都市圏地球温暖化対策実行計画では、圏域の特性に基づき基本理念と目指す姿を示すとともに、温室効果ガスの削減目標の実現に向け、5つの基本方針と対策・施策を定めています。

本計画における施策体系は以下のとおりです。

【実行計画の施策体系】





3. 各市町村における施策の実施状況

<記載内容>

実行計画第4章に掲載している施策の実施状況表を、評価年度のものに更新し、進捗状況を評価。

<記載例（参考：2020年度）>

各市町村の令和2年度（2020年度）における施策の実施状況は以下のとおりです。

2020年度（令和2年度）の実施策数は366件、検討施策数は75件、合計441件であり、2019年度（令和元年度）の実施策数391件、検討施策数43件、合計434件と比較し、全体で7件の増加となっています。

全体的な施策数が増加した主な要因としては、施策No.33「地方公共団体実行計画（事務事業編）の推進」について、未策定（策定未検討）であった自治体の全てが策定の検討を開始、又は策定に着手したこと等が挙げられます。

※令和3年度（2021年度）に全市町村の施策実施状況の見直しを行った結果、計画策定時から実施状況が一部変更となっているものがあります。

<基本方針1> 都市圏の特性を活かした再生可能エネルギーの利用促進と災害への対応

対策① 地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入推進		●：実施事業 ▲：検討事業																	
施 策	市 町 村 の 事 業 例	熊本市	菊池市	宇土市	宇城市	阿蘇市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	高森町	西原村	南阿蘇村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町
1 太陽光発電設備の導入支援	住宅・事業所等で使用する太陽光発電設備の設置費補助など	●						●								●	●	▲	●
2 太陽光発電設備の利用促進	公共施設等における太陽光発電設備の導入など	●	●	●			●	▲		●	●	●			●		●	●	
3 太陽熱利用設備の導入支援	住宅・事業所等で使用する太陽熱利用設備の設置費補助など										●								●
4 地熱発電設備の利用促進	公共施設等における地熱発電設備の導入など													●					
5 小水力・マイクロ水力発電設備の利用促進	公共施設等における小水力・マイクロ水力発電設備の導入など	●				▲								●					
6 温泉熱利用設備の利用促進	公共施設等における温泉利用設備の導入など						●												
7 風力発電設備の利用促進	公共施設等における風力発電・小型風力発電設備の導入など												●	●					
8 バイオマス発電設備の利用促進	公共施設等におけるバイオマス発電設備の導入など	●				▲													
9 木質バイオマス資源の有効活用	木質バイオマスボイラーの導入、木質バイオマス燃料機器の補助事業など		▲			▲								●					●
対策② 災害対策にも有効なエネルギーシステムの構築		●：実施事業 ▲：検討事業																	
施 策	市 町 村 の 事 業 例	熊本市	菊池市	宇土市	宇城市	阿蘇市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	高森町	西原村	南阿蘇村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町
10 電力の地産地消事業	地域の再生可能エネルギーの地産地消など	●																	
11 家庭用蓄電池の推進	蓄電池の設置費補助や普及啓発など	●				▲											●		
12 公共施設における蓄電池の整備	防災拠点等への蓄電池の整備など	●	●	●							●	●						●	
13 近隣施設への余剰熱供給	近隣施設での余剰熱利用など	●		●							●								
14 電気自動車を活用した災害対策	自動車メーカー等との連携協定による電気自動車の活用など	●					▲				●								

＜基本方針2＞ 都市圏の各主体による省エネルギーの推進とエネルギーの効率的な利用

対策① 住宅における省エネルギーの推進		●：実施事業 ▲：検討事業																	
施 策	市 町 村 の 事 業 例	熊本市	菊池市	宇土市	宇城市	阿蘇市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	高森町	西原村	南阿蘇村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町
15 省エネルギー住宅の推進	住宅の省エネルギー化やCASBEE熊本、低炭素建築物等の普及啓発や制度の運用など	●			▲														
16 住宅の断熱改修の推進	住宅の断熱改修の補助など	●																	
17 高効率・省エネルギー設備の推進	住宅で使用する高効率設備（省エネルギー設備）の設置費補助など	●			▲														
18 省エネルギー型浄化槽の推進	省エネルギー型浄化槽の普及啓発や設置費補助など															●			
19 ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の推進	ZEHの普及啓発や設置費補助など	●			▲														
20 HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）の推進	HEMSの普及啓発や設置費補助など																		
対策② 事業活動における省エネルギーの推進		●：実施事業 ▲：検討事業																	
施 策	市 町 村 の 事 業 例	熊本市	菊池市	宇土市	宇城市	阿蘇市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	高森町	西原村	南阿蘇村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町
21 省エネルギー建築物の推進	高い省エネルギー性能を有する建築物の普及啓発など				▲														
22 高効率・省エネルギー設備の推進	事業所等で使用する省エネルギー設備の設置費補助、融資制度など	●			▲														
23 農林水産業における省エネルギーの推進	農林水産業部門における省エネルギー設備の普及啓発や設置費補助など	●																	
24 事業所における省エネルギー診断の推進	事業所における省エネルギー診断の受診促進など	●																	
25 エネルギーマネジメントシステムの推進	事業所でのエネルギーマネジメントシステムの促進、エコアクション21の取得促進など	●																	
26 ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の推進	ZEBの普及啓発や設置費補助など																		
27 BEMS（ビル・エネルギー・マネジメントシステム）の推進	BEMSの普及啓発や設置費補助など																		
対策③ 行政における省エネルギーの推進		●：実施事業 ▲：検討事業																	
施 策	市 町 村 の 事 業 例	熊本市	菊池市	宇土市	宇城市	阿蘇市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	高森町	西原村	南阿蘇村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町
28 省エネルギー建築物の推進	省エネルギー性能の高い公共施設の新築や建替など		●	●													▲		
29 省エネルギー改修の推進	空気調和設備等の省エネルギー設備への改修や省エネルギー設備の導入計画の策定など	●					●				●				▲	▲			●
30 LED照明灯の推進	行政が管理する庁舎、公園、道路等の照明LED化など	●	●	●	▲	▲	●	▲		●	●	●			●		▲	▲	●
31 LED防犯灯への取替の推進	自治会等が管理している防犯灯のLED照明への取替に係る設置費補助など	●	●	●	●		●		●	●	●	●					●		

32 公営住宅におけるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の推進	公営住宅におけるZEHの導入や検討など	▲																	
33 地方公共団体実行計画（事務事業編）の推進	地方公共団体実行計画（事務事業編）の策定・推進など（地方公共団体に策定義務）	●	●	●	▲	●	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	●
34 公共施設における省エネルギー診断等の推進	公共施設の省エネルギー診断、省エネルギーマネジメントなど	●					▲												
35 エネルギー管理システムの推進	公共施設におけるエネルギー管理システムの運用など	●	●							▲						●			
36 デマンド監視装置等による設備・機器の運用改善	公共施設へのデマンド監視装置の設置、エコチューニングの実施など				●		●				●					●			
37 行政によるグリーン購入の推進	行政によるグリーン購入など（地方公共団体に努力義務）	●	●	●	▲			▲		●	●					●			
38 ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の推進	ZEBの建築の検討など									●									
39 BEMS（ビル・エネルギー・マネジメントシステム）の推進	公共施設におけるBEMSの導入・運用など																		

＜基本方針3＞ 都市圏における脱炭素社会に向けた都市機能と資源循環社会の構築

対策① 脱炭素型モビリティ社会の実現		●：実施事業 ▲：検討事業																	
施策	市町村の事業例	熊本市	菊池市	宇土市	宇城市	阿蘇市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	高森町	西原村	南阿蘇村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町
40 公用車への次世代自動車（電気自動車・PHV車）の率先導入	公用車等へのプラグインハイブリッド自動車、電気自動車の導入など	●		●		●	●	▲		●	●	▲		●				▲	
41 住民・事業者への次世代自動車（電気自動車・PHV車）の推進	プラグインハイブリッド自動車、電気自動車の導入補助など	●																	
42 次世代自動車（電気自動車・PHV車）のインフラ環境整備	プラグインハイブリッド自動車、電気自動車のインフラ環境（充電設備）の整備など	▲				●					●								
43 燃料電池自動車の推進	燃料電池自動車の普及啓発、公用車への導入検討、インフラ環境整備など																	▲	
44 バス・鉄軌道網の再構築	バス・鉄軌道の再編、新たな公共交通網の再構築など	●				●	●	●			●								
45 交通結節点の改善	道路と鉄道等の交通施設との結節性の向上を図る事業など																		
46 パークアンドライドの推進	駅やバス停の近隣への駐車場、駐輪場の整備など	●			▲		●				●					●			
47 ICカードのサービス強化	公共交通の利便性を高めるためのICカードの機能強化など	●																	
48 バスロケーションシステムの導入	公共交通の利便性を高めるためのバスロケーションシステムの導入など						●				●								
49 省エネ型車両の導入	省エネ型車両の導入など	●																	
50 幹線道路の渋滞対策	渋滞対策につながる道路網の再構築など	●					●												
51 コミュニティ交通（デマンドバス・デマンドタクシー）の導入	デマンドバス・デマンドタクシーの導入など	●	●	●		●				●	●		●	●		▲			●

52 エコドライブの推進	エコドライブに係る普及啓発や講座の開催など					●		▲								▲		▲	
53 ノーマイカー通勤の推進	行政・民間によるノーマイカー通勤の普及啓発など	●		●		▲					▲					●			
54 公共交通機関の利用促進のための普及啓発	公共交通機関の利用促進のための普及啓発など	●			●	●	●											●	●
55 歩行者が利用しやすい道路環境の整備	歩道のバリアフリー化、緑の歩道等住民が歩き たくなる歩道の整備など	●					●												
56 自転車の利用促進	自転車利用につながる自転車走行環境や自転車 駐車場、シェアサイクル事業など	●	●																
57 モビリティマネジメントの推進	モビリティマネジメントに関する普及啓発や講 座の開催など	●																	
58 グリーン物流（低公害車による輸送）の推進	低公害車等による環境に配慮した物流の促進な ど																		
59 海運・鉄道輸送への転換	幹線貨物輸送を大量輸送が可能な海運または鉄 道に転換する事業（港湾の利用促進）など	●																	
60 地産地消の積極的な推進	食育関連事業や学校給食での地産地消の促進な ど	●	●				●		●	●	●	●						●	
対策② 都市緑化の普及促進	●：実施事業 ▲：検討事業																		
施 策	市 町 村 の 事 業 例	熊本市	菊池市	宇土市	宇城市	阿蘇市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	高森町	西原村	南阿蘇村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町
61 民有地の緑化支援	民有地の緑化推進のための補助事業や記念樹の 配布など	●									●								
62 公共施設における緑の整備	公共施設の緑化事業、緑のじゅうたん等の整備 など	●																	
63 グリーンカーテンの普及	グリーンカーテンの普及、グリーンカーテンコ ンテストの開催など	●	●		●	●					●		●					●	
64 緑化運動の推進	花いっぱい運動、寄せ植え講習会など	●	●	●	●				●		●							●	●
65 屋上・壁面緑化の支援	屋上・壁面緑化等のための補助事業など	●									●								
対策③ 廃棄物の適正処理と資源循環	●：実施事業 ▲：検討事業																		
施 策	市 町 村 の 事 業 例	熊本市	菊池市	宇土市	宇城市	阿蘇市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	高森町	西原村	南阿蘇村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町
66 家庭ごみの有料化	ごみ減量のための家庭ごみの有料化など	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
67 レジ袋削減の推進	レジ袋の有料化等による使用量の削減など （令和2年7月1日から有料化）	▲	●	●			●		●	●	●					●			
68 バイオプラスチック類の普及	バイオプラスチックの普及、優先的活用など	▲							●	▲									
69 食品ロス削減	食品ロス削減のためのフードドライブの実施な ど	●	●	●	●	●	●									●			
70 ごみ減量のための環境教育	ごみ減量等に関する講座やイベントの開催、段 ボールコンポスト講座、環境教育など	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●						●	
71 廃棄物処理施設の延命化	廃棄物処理施設の延命化、省エネルギー設備の 導入など	●																●	

72 資源物回収・再資源化の促進	資源物回収を促進するための補助事業など	●	●	●	●		●	●		●	●						●	●	●
73 BDF（バイオ・ディーゼル・フューエル）や廃食油等の活用	BDFの活用、廃食油等の再資源化など	●	●	●		●	●		●	●	●	●		●		●		●	●
74 ごみ焼却灰セメント原料化	ごみ焼却灰のセメント原料化など	●		▲														●	
75 堆肥化・生ごみ処理機の助成	堆肥化・生ごみ処理機の購入にかかる助成など	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●		●
76 容器包装リサイクルの推進	プラスチック容器の分別収集・再資源化など	●		●	●			●			▲					●	●	▲	▲
77 ノンフロン	フロン類の適正な処理、ノンフロン・低GWP型指定製品の使用の普及促進など				▲														
対策④ 下水道施設における資源循環		●：実施事業 ▲：検討事業																	
施 策	市 町 村 の 事 業 例	熊本市	菊池市	宇土市	宇城市	阿蘇市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	高森町	西原村	南阿蘇村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町
78 下水汚泥の有効活用	下水汚泥の堆肥化、下水汚泥等を利用した発電や汚泥燃料等による活用など	●		●			●			●							●		
79 下水熱利用設備の導入	下水熱（温度差エネルギー）を利用した設備の導入など																		
80 下水道処理水の再利用	下水資源の有効活用として、下水処理水を農業用水等に再利用など	●															●		

＜基本方針4＞ 都市圏が誇る豊かな自然環境の保全と住民の生活の質の向上

対策① 地下水保全の推進		●：実施事業 ▲：検討事業																	
施 策	市 町 村 の 事 業 例	熊本市	菊池市	宇土市	宇城市	阿蘇市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	高森町	西原村	南阿蘇村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町
81 水資源の保全	節水市民運動、節水に関する講座の開催など	●	●				●												
82 地下水質の保全	家畜排せつ物の有効活用や適正処理など	●					●											●	
83 雨水有効活用の促進	雨水貯留施設や雨水浸透施設への設置費補助など	●	●	●			●			●	●		●		●	●	●	●	
84 地下水かん養対策の推進	地下水保全を目的とした水田湛水や水源涵養林の整備など	●	●		▲		●			●	●	●	●	●	●		●	●	
対策② 環境に配慮した農畜産業の推進		●：実施事業 ▲：検討事業																	
施 策	市 町 村 の 事 業 例	熊本市	菊池市	宇土市	宇城市	阿蘇市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	高森町	西原村	南阿蘇村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町
85 環境保全型農業の推進	国の「環境保全型農業直接支払交付金」を活用した農業支援など	●	●			●	●			●	▲					●	●	●	●
86 家畜排せつ物の有効活用	家畜排せつ物のバイオマス資源としての活用や有機肥料の製造販売など	●	▲				●					●	●	●				●	

対策③ 森づくりの推進		●：実施事業 ▲：検討事業																	
施 策	市 町 村 の 事 業 例	熊本市	菊池市	宇土市	宇城市	阿蘇市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	高森町	西原村	南阿蘇村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町
87 森林整備事業	市有林の適切な維持管理・整備、森林整備のための補助事業など	●	●	●	▲		●	●	●	●	●	●	●	●			●		●
88 環境保全協定による森林保全	環境保全協定の締結など		●									●					●	●	
89 林業担い手育成	林業の就業者対策、林業への就業に必要な知識・技術等の習得を行う青年に対する支援など	▲																	

<基本方針5> 都市圏の未来に向けた環境意識の向上と環境投資の推進

対策① 環境教育の推進		●：実施事業 ▲：検討事業																	
施 策	市 町 村 の 事 業 例	熊本市	菊池市	宇土市	宇城市	阿蘇市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	高森町	西原村	南阿蘇村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町
90 環境教育の推進	地球温暖化対策に関連する環境教育など	●		●	●				●	●			●						
91 環境イベントによる環境意識の向上	環境イベントの開催など	●	●			●	●				●	●						●	
92 省エネルギー行動の普及啓発	家庭、事業者に対する省エネルギー行動のための普及啓発など	●	●	●		▲	●					●			●			▲	
93 COOL CHOICEの推進	地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE（賢い選択）」の普及啓発など	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	●
対策② 炭素クレジットの活用促進		●：実施事業 ▲：検討事業																	
施 策	市 町 村 の 事 業 例	熊本市	菊池市	宇土市	宇城市	阿蘇市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	高森町	西原村	南阿蘇村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町
94 Jクレジット制度の推進	国の「Jクレジット制度」の普及啓発・活用																		
95 カーボン・オフセットの推進	カーボン・オフセット（炭素クレジットの購入等）の普及促進・活用など										●								
対策③ 環境産業の育成		●：実施事業 ▲：検討事業																	
施 策	市 町 村 の 事 業 例	熊本市	菊池市	宇土市	宇城市	阿蘇市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	高森町	西原村	南阿蘇村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町
96 環境保全型技術の開発支援	事業者がエネルギー関連製品の開発等を行う場合の資金面、経営面等での支援など	●																	
97 環境関連産業の誘致促進	リサイクル事業、再生可能エネルギーに関する事業の誘致など	●															●		

4-1. 事業の実施状況の総括（概要）

【事業の実施状況】

<記載内容>

市町村ごとの事業実施状況（実績数）について、実施/検討に分けて記載。

※次年度（2021 年度）以降の実績においては、基準年度比及び前年度比を記載予定。

<記載例（参考：2020 年度）>

2020 年度（令和 2 年度）の都市圏における実施事業総数は 416 事業であり、2019 年度（令和元年度）と比較して 11 事業増加しました。

増加した施策の主なものとしては、施策 No.33「地方公共団体実行計画（事務事業編）の推進」が該当する事業について、未策定（策定未検討）であった自治体の全てが策定の検討を開始、又は策定に着手したこと等が挙げられます。

表〇 都市圏の事業実施状況

単位：件

市町村	実施			検討			事業合計		
	2019年度 (基準年度)	2020年度	前年度比 (基準年度比)	2019年度 (基準年度)	2020年度	前年度比 (基準年度比)	2019年度 (基準年度)	2020年度	前年度比 (基準年度比)
熊本市	75	77	2	5	6	1	80	83	3
菊池市	27	27	0	2	2	0	29	29	0
宇土市	25	25	0	2	2	0	27	27	0
宇城市	14	12	-2	6	9	3	20	21	1
阿蘇市	25	21	-4	4	7	3	29	28	-1
合志市	30	29	-1	1	3	2	31	32	1
美里町	8	9	1	5	5	0	13	14	1
玉東町	8	7	-1	0	2	2	8	9	1
大津町	20	18	-2	0	2	2	20	20	0
菊陽町	33	30	-3	1	4	3	34	34	0
高森町	18	18	0	1	2	1	19	20	1
西原村	9	9	0	0	1	1	9	10	1
南阿蘇村	12	12	0	1	2	1	13	14	1
御船町	7	8	1	0	0	0	7	8	1
嘉島町	16	15	-1	1	2	1	17	17	0
益城町	16	15	-1	0	2	2	16	17	1
甲佐町	19	16	-3	0	3	3	19	19	0
山都町	14	13	-1	0	1	1	14	14	0
合計	376	361	-15	29	55	26	405	416	11

【事業の実施による温室効果ガス排出削減量】

<記載内容>

市町村ごとの事業による温室効果ガス削減実績について、部門ごとに記載。

※基準年度比で記載。次年度（2021 年度）以降の実績においては、基準年度比に加えて前年度比も記載予定。

あわせて、次年度（2021 年度）以降では、棒グラフによる削減量の推移も掲載予定。

<記載例（参考：2020 年度）>

2020 年度（令和 2 年度）の都市圏の事業実施による温室効果ガス削減量は、基準年度（2019 年度）と比較し 51,557.5t-CO₂ でした。削減の主な要因としては、補助金等による家庭・事業者向けの省エネ機器の導入支援や、森林整備に伴う吸収源対策の推進等が挙げられます。

なお、業務その他部門及び廃棄物分野において、一部排出量の増加がみられるのは、コロナウイルス感染症対策に伴い換気を行った結果、公共施設における使用電力が増加したこと、また、在宅時間の増加により、家庭ごみの排出量が増加したこと等が要因と考えられます。

表〇 都市圏の事業実施による温室効果ガス削減状況

単位：t-CO₂

	事業実施による部門別温室効果ガス削減量								
	2020年度の基準年度（前年度）比削減量								
	産業部門	業務その他部門	家庭部門	運輸部門	農業分野	廃棄物分野	吸収源	部門横断	合計 (総削減量)
熊本市	122.3	24,711.8	11,454.1	2,920.9	6.5	1,604.0	37.5	4,941.2	45,798.3
菊池市	0.0	367.0	457.4	0.0	26.0	495.1	128.0	0.0	1,473.5
宇土市	0.0	-22.1	20.6	0.0	0.0	99.1	0.0	0.0	97.6
宇城市	0.0	-32.8	0.0	0.0	0.0	-57.4	0.0	0.0	-90.2
阿蘇市	0.0	-318.0	209.4	234.4	2.9	0.2	0.0	0.0	128.9
合志市	0.0	166.0	0.0	0.9	-5.0	-10.7	10.9	72.0	234.1
美里町	0.0	-150.9	36.7	0.0	0.0	128.6	143.8	0.0	158.2
玉東町	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	-19.9	0.0	0.0	-19.7
大津町	0.0	55.8	0.0	0.0	0.0	103.1	295.6	0.0	454.5
菊陽町	0.0	-12.6	5.2	375.3	0.0	-28.7	33.6	-0.1	372.7
高森町	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	75.8	0.0	76.1
西原村	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-96.2	19.6	0.0	-76.6
南阿蘇村	0.0	204.0	3.4	0.0	0.0	-0.0	92.8	0.2	300.4
御船町	0.0	49.0	0.1	0.0	0.0	-60.8	0.0	0.0	-11.7
嘉島町	0.0	1.2	186.5	0.0	0.0	-65.8	0.0	0.0	121.9
益城町	0.0	0.8	0.0	0.0	50.3	109.7	0.0	697.1	857.9
甲佐町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	15.0	0.0	0.0	15.9
山都町	0.0	532.0	66.2	0.0	-10.0	87.0	990.3	0.0	1,665.5
合計	122.3	25,551.6	12,439.7	3,531.5	71.6	2,302.5	1,827.9	5,710.4	51,557.5

4-2. 基本方針 1

都市圏の特性を活かした再生可能エネルギーの利用促進と災害への対応

【事業の実施状況】

<記載内容>

市町村ごとの基本方針 1 における事業実施状況（実績数）について、実施/検討に分けて記載。

※次年度（2021 年度）以降の実績においては、基準年度比及び前年度比を記載予定。

<記載例（参考：2020 年度）>

2020 年度（令和 2 年度）の基本方針 1 における 2020 年度の実施事業数は 37 件であり、2019 年度と比較して 1 件減少、また、検討事業数は 10 件であり、2019 年度と比較して 2 件増加しました。

これは、事業の見直しを行った結果、施策 No.1「太陽光発電設備の導入支援」等が該当する一部事業について、実施事業から検討事業に変更されたこと等によるものです。

表〇 基本方針 1 における事業実施状況

単位：件

市町村	事業実施状況	実施			検討			事業合計		
		2019年度 (基準年度)	2020年度	前年度比 (基準年度比)	2019年度 (基準年度)	2020年度	前年度比 (基準年度比)	2019年度 (基準年度)	2020年度	前年度比 (基準年度比)
	熊本市	10	10	0	0	0	0	10	10	0
	菊池市	1	1	0	1	1	0	2	2	0
	宇土市	1	1	0	1	1	0	2	2	0
	宇城市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	阿蘇市	0	0	0	4	4	0	4	4	0
	合志市	3	2	-1	0	1	1	3	3	0
	美里町	1	1	0	1	1	0	2	2	0
	玉東町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大津町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	菊陽町	5	5	0	0	0	0	5	5	0
	高森町	4	4	0	0	0	0	4	4	0
	西原村	1	1	0	0	0	0	1	1	0
	南阿蘇村	4	4	0	1	1	0	5	5	0
	御船町	2	2	0	0	0	0	2	2	0
	嘉島町	1	1	0	0	0	0	1	1	0
	益城町	2	2	0	0	0	0	2	2	0
	甲佐町	2	2	0	0	1	1	2	3	1
	山都町	1	1	0	0	0	0	1	1	0
	合計	38	37	-1	8	10	2	46	47	1

【事業の実施による温室効果ガス排出削減量】

<記載内容>

市町村ごとの基本方針 1 における事業の実施による温室効果ガス削減実績について、部門ごとに記載。

※基準年度比で記載。次年度（2021 年度）以降の実績においては、基準年度比に加えて前年度比も記載予定。

あわせて、次年度（2021 年度）以降では、棒グラフによる削減量の推移も掲載予定。

<記載例（参考：2020 年度）>

基本方針 1 における、2020 年度（令和 2 年度）の事業実施による温室効果ガス削減量は、基準年度（2019 年度）と比較し 10,546.4t-CO₂ でした。

削減の主な要因としては、太陽光や太陽熱発電設備、薪ストーブといった再エネ・省エネ設備導入に対する補助金制度の推進等が挙げられます。

表〇 基本方針 1 における事業実施による温室効果ガス削減状況

単位：t-CO₂

	事業実施による部門別温室効果ガス削減量								
	2020年度の基準年度（前年度）比削減量								
	部門別								合計 （総削減量）
	産業部門	業務その他部門	家庭部門	運輸部門	農業分野	廃棄物分野	吸収源	部門横断	
熊本市	0.0	25.3	6,947.0	2,588.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9,560.3
菊池市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宇土市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宇城市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
阿蘇市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合志市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
美里町	0.0	0.0	36.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.7
玉東町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大津町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
菊陽町	0.0	-9.1	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-3.9
高森町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
西原村	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
南阿蘇村	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	3.6
御船町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
嘉島町	0.0	0.0	186.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	186.5
益城町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	697.0	697.0
甲佐町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山都町	0.0	0.0	66.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.2
合計	0.0	16.2	7,245.0	2,588.0	0.0	0.0	0.0	697.2	10,546.4

別添：事業シート①

(基本方針 1)

を挿入予定

熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画：事業シート

市 町 村 名	熊本市
所 管 部 署	温暖化・エネルギー対策室

1. 事業概要

基 本 方 針	都市圏の特性を活かした再生可能エネルギーの利用促進と災害への対応							
対 策	災害対策にも有効なエネルギーシステムの構築					部 門 分 野	業務その他	
該 当 施 策	1-②-12、2-③-35					事 業 分 類	実施	
事 業 名	防災拠点等への大型蓄電池配備事業					実 施 主 体	行政	
事 業 内 容	専門性が高く財源的にも有利な民間活力を導入し、災害に強いまちづくりの実現及び更なる省エネ事業を展開するため、地域エネルギー会社へ出資を行い、系統の影響を受けずに電力を供給する自営線敷設、非常時の電源確保と平常時の電力の効率的な活用に寄与する蓄電池を設置し、全庁的なエネルギーマネジメントを実施していくことにより、20年間でエネルギー20%、電力料金14億円、温室効果ガス1万トンの削減を図ります。							
実施内容		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	防災拠点等への大型蓄電池設置	検討	実施					
2								
3								

2. 指標及び目標

指標及び目標			単位	2019年度 (基準年度)	2020年度 (参考値)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	防災拠点等への大型蓄電池設置	目標値	施設	2	3	2	2	2	3	2
		実績	施設	2	0					
2	蓄電池設置に伴う温室効果ガス排出削減量	目標値	t-CO2	—	80.4					
		実績	t-CO2	—	80.4					
3		目標値								
		実績								

3. 2020年度の実績

2020年度の具体的な実施状況または検討状況	新型コロナウイルス感染拡大に伴う財源確保のため、2020年度は大型蓄電池の設置を見送りました。令和3年度以降に設置する施設について、設置計画を検討しました。
------------------------	--

4. 今後の取組予定

2020年度の課題と今後の改善方針	令和3年度は、温室効果ガス排出削減に加え、防災・減災力の向上と電気料金の削減が見込める2施設に大型蓄電池を設置します。
-------------------	---

5. 温室効果ガス削減量

温室効果ガス削減見込量 (2019年度比)	単位	2019年度 (基準年度)	2020年度 (参考値)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	t-CO2	—	80.4					

4-3. 基本方針 2

都市圏の各主体による省エネルギーの推進とエネルギーの効率的な利用

【事業の実施状況】

＜記載内容＞

市町村ごとの基本方針 2 における事業実施状況（実績数）について、実施/検討に分けて記載。

※次年度（2021 年度）以降の実績においては、基準年度比及び前年度比を記載予定。

＜記載例（参考：2020 年度）＞

基本方針 2 における 2020 年度（令和 2 年度）の実施事業数は 60 件であり、2019 年度（令和元年度）と比較し 9 件減少しました。同様に、検討事業数は 24 件であり、2019 年度と比較し 14 件増加しました。

これは、事業の見直しを行った結果、施策 No.28「省エネルギー建築物の推進」、施策 No.29「省エネルギー改修の推進」等が該当する一部事業について、実施事業から検討事業に変更されたこと、また、施策 No.33「地方公共団体実行計画（事務事業編）の推進」が該当する事業について、未策定（策定未検討）であった自治体の全てが策定の検討を開始、又は策定に着手したこと等によるものです。

表〇 基本方針 2 における事業実施状況

単位：件

市町村	実施			検討			事業合計		
	2019年度 (基準年度)	2020年度	前年度比 (基準年度比)	2019年度 (基準年度)	2020年度	前年度比 (基準年度比)	2019年度 (基準年度)	2020年度	前年度比 (基準年度比)
熊本市	17	17	0	2	2	0	19	19	0
菊池市	6	6	0	0	0	0	6	6	0
宇土市	5	5	0	0	0	0	5	5	0
宇城市	3	2	-1	5	6	1	8	8	0
阿蘇市	2	1	-1	0	1	1	2	2	0
合志市	7	6	-1	1	2	1	8	8	0
美里町	0	1	1	2	2	0	2	3	1
玉東町	1	1	0	0	1	1	1	2	1
大津町	6	4	-2	0	2	2	6	6	0
菊陽町	6	5	-1	0	1	1	6	6	0
高森町	3	3	0	0	1	1	3	4	1
西原村	0	0	0	0	1	1	0	1	1
南阿蘇村	0	0	0	0	1	1	0	1	1
御船町	2	2	0	0	0	0	2	2	0
嘉島町	4	4	0	0	0	0	4	4	0
益城町	2	1	-1	0	2	2	2	3	1
甲佐町	3	0	-3	0	2	2	3	2	-1
山都町	2	2	0	0	0	0	2	2	0
合計	69	60	-9	10	24	14	79	84	5

【事業の実施による温室効果ガス排出削減量】

＜記載内容＞

市町村ごとの基本方針 2 における事業実施による温室効果ガス削減実績について、部門ごとに記載。

※基準年度比で記載。次年度（2021 年度）以降の実績においては、基準年度比に加えて前年度比も記載予定。

あわせて、次年度（2021 年度）以降では、棒グラフによる削減量の推移も掲載予定。

＜記載例（参考：2020 年度）＞

基本方針 2 における、2020 年度（令和 2 年度）の事業実施による温室効果ガス削減量は、基準年度（2019 年度）と比較し 30,510.8t-CO₂ でした。

削減の主な要因としては、策定された地方公共団体実行計画（事務事業編）の推進にともない、公共施設における温室効果ガス排出量が低下したこと等が挙げられます。

一方で、コロナウイルス感染症対策に伴い換気を行ったこと等により、公共施設における使用電力が増加した自治体においては、温室効果ガス排出量が増加しました。

表〇 基本方針 2 における事業実施による温室効果ガス削減状況

単位：t-CO₂

	事業実施による部門別温室効果ガス削減量								
	2020年度の基準年度（前年度）比削減量								
	部門別								合計 (総削減量)
	産業部門	業務その他部門	家庭部門	運輸部門	農業分野	廃棄物分野	吸収源	部門横断	
熊本市	122.3	24,686.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4,941.0	29,749.8
菊池市	0.0	279.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	279.1
宇土市	0.0	-22.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-22.1
宇城市	0.0	-32.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-32.8
阿蘇市	0.0	-318.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-318.0
合志市	0.0	166.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	166.0
美里町	0.0	-150.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-150.9
玉東町	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
大津町	0.0	55.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.8
菊陽町	0.0	-3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-3.5
高森町	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
西原村	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
南阿蘇村	0.0	204.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	204.0
御船町	0.0	49.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	49.0
嘉島町	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
益城町	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
甲佐町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山都町	0.0	532.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	532.0
合計	122.3	25,447.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4,941.0	30,510.8

別添：事業シート②
(基本方針 2)
を挿入予定

熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画：事業シート

市 町 村 名	熊本市
所 管 部 署	温暖化・エネルギー対策室

1. 事業概要

基 本 方 針		都市圏の各主体による省エネルギーの推進とエネルギーの効率的な利用						
対 策		住宅における省エネルギーの推進				部 門 分 野	部門横断	
該 当 施 策		2-①-16、2-①-17、2-①-19、2-②-22				事 業 分 類	実施	
事 業 名		省エネルギー機器等導入推進事業（省エネルギー機器）				実 施 主 体	住民、事業者、行政	
事 業 内 容		東西環境工場で発電した電力を公共施設に供給する「電力の地産地消」により得られる財源を活用し、本市における省エネルギー機器等（エコカー、ZEH、太陽光発電設備、蓄電池、エネファーム、高断熱窓、省エネ家電製品（省エネ基準達成率を満たした家電・LED照明）、中小企業者等向けのトップランナー設備等）の普及を促進することにより、地球温暖化対策の推進と災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの構築を目指します。						
実施内容		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	住宅関係省エネ設備導入補助	実施						
2	中小企業者向け省エネ設備導入	実施						
3								

2. 指標及び目標

指標及び目標			単位	2019年度 (基準年度)	2020年度 (参考値)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	住宅関係省エネ設備導入世帯数	目標値	世帯	400	400	400	400	400	400	400
		実績	世帯	463	506					
2	事業者向けの省エネ設備導入事業所数	目標値	事業所	10	10	10	10	10	10	10
		実績	事業所	8	23					
3		目標値								
		実績								

3. 2020年度の実績

2020年度の具体的な実施状況または検討状況	家庭向けに省エネ住宅（ZEH）40件、エネファーム36件、高断熱窓改修30件、省エネ家電400、事業者向けに省エネ設備23件の導入補助を実施しました。
------------------------	---

4. 今後の取組予定

2020年度の課題と今後の改善方針	各補助メニューについて、本市における機器等の普及促進の観点や、前年度の補助申請状況等踏まえ、枠の見直し等を行いました。
-------------------	---

5. 温室効果ガス削減量

温室効果ガス削減見込量 (2019年度比)	単位	2019年度 (基準年度)	2020年度 (参考値)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	t-CO ₂	—	229.4					

4-4. 基本方針 3

都市圏における脱炭素社会に向けた都市機能と資源循環社会の構築

【事業の実施状況】

<記載内容>

市町村ごとの基本方針 3 における事業実施状況（実績数）について、実施/検討に分けて記載。

※次年度（2021 年度）以降の実績においては、基準年度比及び前年度比を記載予定。

<記載例（参考：2020 年度）>

基本方針 3 における 2020 年度（令和 2 年度）の実施事業数は 182 件であり、2019 年度（令和元年度）と比較し 1 件増加しました。同様に、検討事業数は 16 件であり、2019 年度と比較し 6 件増加しました。

これは、事業の見直しを行った結果、施策 No.52「エコドライブの推進」、施策 No.76「容器包装リサイクルの推進」等が該当する一部事業について、実施事業や検討事業が増加したこと等によるものです。

表〇 基本方針 3 における事業実施状況

単位：件

市町村	実施			検討			事業合計		
	2019年度 (基準年度)	2020年度	前年度比 (基準年度比)	2019年度 (基準年度)	2020年度	前年度比 (基準年度比)	2019年度 (基準年度)	2020年度	前年度比 (基準年度比)
熊本市	34	36	2	3	4	1	37	40	3
菊池市	10	11	1	0	0	0	10	11	1
宇土市	14	14	0	1	1	0	15	15	0
宇城市	9	9	0	1	2	1	10	11	1
阿蘇市	17	15	-2	0	1	1	17	16	-1
合志市	14	15	1	0	0	0	14	15	1
美里町	5	6	1	2	1	-1	7	7	0
玉東町	7	6	-1	0	1	1	7	7	0
大津町	10	10	0	0	0	0	10	10	0
菊陽町	18	17	-1	1	2	1	19	19	0
高森町	5	6	1	1	1	0	6	7	1
西原村	4	4	0	0	0	0	4	4	0
南阿蘇村	5	5	0	0	0	0	5	5	0
御船町	1	1	0	0	0	0	1	1	0
嘉島町	8	7	-1	1	2	1	9	9	0
益城町	6	6	0	0	0	0	6	6	0
甲佐町	6	7	1	0	0	0	6	7	1
山都町	8	7	-1	0	1	1	8	8	0
合計	181	182	1	10	16	6	191	198	7

【事業の実施による温室効果ガス排出削減量】

<記載内容>

市町村ごとの基本方針 3 における事業実施による温室効果ガス削減実績について、部門ごとに記載。

※基準年度比で記載。次年度（2021 年度）以降の実績においては、基準年度比に加えて前年度比も記載予定。

あわせて、次年度（2021 年度）以降では、棒グラフによる削減量の推移も掲載予定。

<記載例（参考：2020 年度）>

基本方針 3 における、2020 年度（令和 2 年度）の事業実施による温室効果ガス削減量は、基準年度（2019 年度）と比較し 3,262.6t-CO₂ でした。

削減の主な要因としては、電気自動車等エコカーの普及促進事業の推進や、ゴミの減量にかかる事業の推進により、ゴミの排出量が減少したこと等が挙げられます。

一方で、コロナ禍に伴う在宅時間の増加等により、ゴミの排出量が増加した自治体においては、前年度と比較し温室効果ガス排出量が増加しました。

表〇 基本方針 3 における事業実施による温室効果ガス削減状況

単位：t-CO₂

	事業実施による部門別温室効果ガス削減量								
	2020年度の基準年度（前年度）比削減量								
	部門別								合計 (総削減量)
	産業部門	業務その他部門	家庭部門	運輸部門	農業分野	廃棄物分野	吸収源	部門横断	
熊本市	0.0	0.0	0.0	332.9	0.0	1,604.0	21.5	0.0	1,958.4
菊池市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	495.1	0.0	0.0	495.1
宇土市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.1	0.0	0.0	99.1
宇城市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-57.4	0.0	0.0	-57.4
阿蘇市	0.0	0.0	0.0	234.4	0.0	0.2	0.0	0.0	234.6
合志市	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	-10.7	0.0	-4.9	-14.7
美里町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	128.6	0.0	0.0	128.6
玉東町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-19.9	0.0	0.0	-19.9
大津町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	103.1	0.0	0.0	103.1
菊陽町	0.0	0.0	0.0	375.3	0.0	-28.7	0.0	-0.1	346.5
高森町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
西原村	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-96.2	0.0	0.0	-96.2
南阿蘇村	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0
御船町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-60.8	0.0	0.0	-60.8
嘉島町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-65.8	0.0	0.0	-65.8
益城町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	109.7	0.0	0.0	109.7
甲佐町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.0	0.0	0.0	15.0
山都町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.0	0.0	0.0	87.0
合計	0.0	0.0	0.0	943.5	0.0	2,302.5	21.5	-5.0	3,262.6

別添：事業シート③

(基本方針 3)

を挿入予定

熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画：事業シート

市 町 村 名	熊本市
所 管 部 署	温暖化・エネルギー対策室

1. 事業概要

基 本 方 針	都市圏における脱炭素社会に向けた都市機能と資源循環社会の構築							
対 策	脱炭素型モビリティ社会の実現					部 門 分 野	運 輸	
該 当 施 策	3-①-49					事 業 分 類	実 施	
事 業 名	低公害バス（電動バス）の導入					実 施 主 体	事業者、行政	
事 業 内 容	熊本城周遊バス「しろめぐりん」に省エネ効果の高い低公害バス（電動バス）を導入します。							
実施内容		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	電動バス導入	検討	導入・運用					
2								
3								

2. 指標及び目標

指標及び目標			単位	2019年度 (基準年度)	2020年度 (参考値)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	しろめぐりん (EV) の運行 回数	目標値	回	-	524	1212	1212	1212	1212	1212
		実績	回	-	300					
2		目標値								
		実績								
3		目標値								
		実績								

3. 2020年度の実績

2020年度の具体的な 実施状況または検討状況	地元産学官が連携、開発した「熊本発EVバス」を、熊本城周遊バス「しろめぐりん」に導入し、11月より運行開始しました。しかし、バッテリー等の不具合により運行を中断した結果、運行回数は予定より大幅に少ないものとなりました。
----------------------------	---

4. 今後の取組予定

2020年度の課題と今後の 改善方針	今後、県や関係事業者と連携し、更なる普及促進を目指します。
-----------------------	-------------------------------

5. 温室効果ガス削減量

温室効果ガス削減見込量 (2019年度比)	単位	2019年度 (基準年度)	2020年度 (参考値)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	t-CO2	-	2.5					

4-5. 基本方針 4

都市圏が誇る豊かな自然環境の保全と住民の生活の質の向上

【事業の実施状況】

<記載内容>

市町村ごとの基本方針 4 における事業実施状況（実績数）について、実施/検討に分けて記載。

※次年度（2021 年度）以降の実績においては、基準年度比及び前年度比を記載予定。

<記載例（参考：2020 年度）>

基本方針 4 における 2020 年度（令和 2 年度）の実施事業数は 57 件であり、2019 年度（令和元年度）と比較し 2 件減少しました。同様に、検討事業数は 3 件であり、2019 年度と比較し 2 件増加しました。

これは、事業の見直しを行った結果、施策 No.84「地下水かん養対策の推進」、施策 No.85「環境保全型農業の推進」等が該当する一部事業について、実施事業から検討事業に変更されたこと等によるものです。

表〇 基本方針 4 における事業実施状況

単位：件

市町村	事業実施状況	実施			検討			事業合計		
		2019年度 (基準年度)	2020年度	前年度比 (基準年度比)	2019年度 (基準年度)	2020年度	前年度比 (基準年度比)	2019年度 (基準年度)	2020年度	前年度比 (基準年度比)
熊本市		8	8	0	0	0	0	8	8	0
菊池市		5	5	0	1	1	0	6	6	0
宇土市		3	3	0	0	0	0	3	3	0
宇城市		1	0	-1	0	1	1	1	1	0
阿蘇市		4	4	0	0	0	0	4	4	0
合志市		5	5	0	0	0	0	5	5	0
美里町		1	1	0	0	0	0	1	1	0
玉東町		0	0	0	0	0	0	0	0	0
大津町		3	3	0	0	0	0	3	3	0
菊陽町		4	3	-1	0	1	1	4	4	0
高森町		4	4	0	0	0	0	4	4	0
西原村		3	3	0	0	0	0	3	3	0
南阿蘇村		3	3	0	0	0	0	3	3	0
御船町		2	2	0	0	0	0	2	2	0
嘉島町		2	2	0	0	0	0	2	2	0
益城町		5	5	0	0	0	0	5	5	0
甲佐町		4	4	0	0	0	0	4	4	0
山都町		2	2	0	0	0	0	2	2	0
合計		59	57	-2	1	3	2	60	60	0

【事業の実施による温室効果ガス排出削減量】

＜記載内容＞

市町村ごとの基本方針 4 における事業実施による温室効果ガス削減実績について、部門ごとに記載。

※基準年度比で記載。次年度（2021 年度）以降の実績においては、基準年度比に加えて前年度比も記載予定。

あわせて、次年度（2021 年度）以降では、棒グラフによる削減量の推移も掲載予定。

＜記載例（参考：2020 年度）＞

基本方針 4 における、2020 年度（令和 2 年度）の施策による温室効果ガス削減量は、基準年度（2019 年度）と比較し 589.2t-CO2 でした。

削減の主な要因としては、森林整備を代表とした吸収源対策の推進等が挙げられます。

一方で、コロナ禍に伴う在宅時間の増加等により、1 人当たりの水使用量が増加した熊本市では、前年度と比較し温室効果ガス排出量が大幅に増加しました。

表〇 基本方針 4 における事業実施による温室効果ガス削減状況

単位：t-CO2

	事業実施による部門別温室効果ガス削減量								
	2020年度の基準年度（前年度）比削減量								
	部門別								合計 (総削減量)
	産業部門	業務その他部門	家庭部門	運輸部門	農業分野	廃棄物分野	吸収源	部門横断	
熊本市	0.0	0.0	-1,289.4	0.0	6.5	0.0	16.0	0.2	-1,266.7
菊池市	0.0	0.0	0.0	0.0	26.0	0.0	128.0	0.0	154.0
宇土市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宇城市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
阿蘇市	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	2.9
合志市	0.0	0.0	0.0	0.0	-5.0	0.0	10.9	0.1	6.0
美里町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	143.8	0.0	143.8
玉東町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大津町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	295.6	0.0	295.6
菊陽町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.6	0.0	33.6
高森町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.8	0.0	75.8
西原村	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.6	0.0	19.6
南阿蘇村	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.8	0.0	92.8
御船町	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
嘉島町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
益城町	0.0	0.0	0.0	0.0	50.3	0.0	0.0	0.1	50.4
甲佐町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.9
山都町	0.0	0.0	0.0	0.0	-10.0	0.0	990.3	0.0	980.3
合計	0.0	0.0	-1,289.2	0.0	71.6	0.0	1,806.4	0.4	589.2

別添：事業シート④

(基本方針 4)

を挿入予定

熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画：事業シート

市 町 村 名	熊本市
所 管 部 署	水保全課

1. 事業概要

基 本 方 針		都市圏が誇る豊かな自然環境の保全と住民の生活の質の向上						
対 策		地下水保全の推進				部 門 分 野	吸収源	
該 当 施 策		4-①-84				事 業 分 類	実施	
事 業 名		水源かん養林整備事業				実 施 主 体	住民、事業者、行政	
事 業 内 容		森林の持つ公益的機能（水源かん養機能、地球温暖化防止機能等）を高度に発揮させるため、最下流に位置し、森林の恩恵を最大限に享受している本市の責務として、白川・緑川等の上流域である地域において地下水保全を目的とした森林づくりを推進します。 【実施場所】西原村、南阿蘇村						
実施内容		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	水源かん養林整備	継続的实施						
2								
3								

2. 指標及び目標

指標及び目標			単位	2019年度 (基準年度)	2020年度 (参考値)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	水源かん養林整備面積（第6次森林整備計画）※累計	目標値	ha	76	76	76	76	76	76	76
		実績	ha	56	61					
2		目標値								
		実績								
3		目標値								
		実績								

3. 2020年度の実績

2020年度の具体的な実施状況または検討状況	白川上流域自治体と締結した水源かん養林森林整備協定に基づき、西原村で約4.28haの新規造林を実施しました。
------------------------	--

4. 今後の取組予定

2020年度の課題と今後の改善方針	限られた予算の中、効率的な造林並びにバランスのとれた保育事業の実施に努め、持続性を持ったかん養効果の高い森林づくりを行う必要があります。 しかし、平成28年熊本地震により、災害復旧・復興を優先することから、第6次水源かん養林整備5ヶ年計画（平成26～30年度）を令和5年度まで延長し、白川上流域の水源地域（西原村、南阿蘇村）約76ヘクタールにおいて、10ヶ年で広葉樹の新規造林事業の完了を目指します。
-------------------	--

5. 温室効果ガス削減量

温室効果ガス削減見込量 （2019年度比）	単位	2019年度 (基準年度)	2020年度 (参考値)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	t-CO2	—	16.0					

4-6. 基本方針 5

都市圏の未来に向けた環境意識の向上と環境投資の推進

【事業の実施状況】

<記載内容>

市町村ごとの基本方針 5 における事業実施状況（実績数）について、実施/検討に分けて記載。

※次年度（2021 年度）以降の実績においては、基準年度比及び前年度比を記載予定。

<記載例（参考：2020 年度）>

基本方針 5 における 2020 年度（令和 2 年度）の実施事業数は 25 件であり、2019 年度（令和元年度）と比較して 4 件減少しました。同様に、検討事業数は 2 件であり、2019 年度と比較して 2 件増加しました。

これは、事業の見直しを行った結果、施策 No.93「COOL CHOICE の推進」、施策 No.94「J クレジット制度の推進」等が該当する一部事業について、実施事業から検討事業に変更又は検討が中止されたこと等によるものです。

表〇 基本方針 5 における事業実施状況

単位：件

市町村	実施			検討			事業合計		
	2019年度 (基準年度)	2020年度	前年度比 (基準年度比)	2019年度 (基準年度)	2020年度	前年度比 (基準年度比)	2019年度 (基準年度)	2020年度	前年度比 (基準年度比)
熊本市	6	6	0	0	0	0	6	6	0
菊池市	5	4	-1	0	0	0	5	4	-1
宇土市	2	2	0	0	0	0	2	2	0
宇城市	1	1	0	0	0	0	1	1	0
阿蘇市	2	1	-1	0	1	1	2	2	0
合志市	1	1	0	0	0	0	1	1	0
美里町	1	0	-1	0	1	1	1	1	0
玉東町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大津町	1	1	0	0	0	0	1	1	0
菊陽町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高森町	2	1	-1	0	0	0	2	1	-1
西原村	1	1	0	0	0	0	1	1	0
南阿蘇村	0	0	0	0	0	0	0	0	0
御船町	0	1	1	0	0	0	0	1	1
嘉島町	1	1	0	0	0	0	1	1	0
益城町	1	1	0	0	0	0	1	1	0
甲佐町	4	3	-1	0	0	0	4	3	-1
山都町	1	1	0	0	0	0	1	1	0
合計	29	25	-4	0	2	2	29	27	-2

【事業の実施による温室効果ガス排出削減量】

<記載内容>

市町村ごとの基本方針 5 における事業実施による温室効果ガス削減実績について、部門ごとに記載。

※基準年度比で記載。次年度（2021 年度）以降の実績においては、基準年度比に加えて前年度比も記載予定。

あわせて、次年度（2021 年度）以降では、棒グラフによる削減量の推移も掲載予定。

<記載例（参考：2020 年度）>

基本方針 5 における、2020 年度（令和 2 年度）の施策による温室効果ガス削減量は、基準年度（2019 年度）と比較し 6,648.6t-CO₂ でした。

削減の主な要因としては、環境イベントの開催や、広報誌を活用した情報発信等、家庭や事業者向けの普及啓発活動の推進等が挙げられます。

表〇 基本方針 5 における事業実施による温室効果ガス削減状況

単位：t-CO₂

	事業実施による部門別温室効果ガス削減量								
	2020年度の基準年度（前年度）比削減量								
	部門別								合計 （総削減量）
	産業部門	業務その他部門	家庭部門	運輸部門	農業分野	廃棄物分野	吸収源	部門横断	
熊本市	0.0	0.0	5,796.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5,796.5
菊池市	0.0	87.9	457.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	545.3
宇土市	0.0	0.0	20.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.6
宇城市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
阿蘇市	0.0	0.0	209.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	209.4
合志市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.8	76.8
美里町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
玉東町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大津町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
菊陽町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高森町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
西原村	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
南阿蘇村	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
御船町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
嘉島町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
益城町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
甲佐町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山都町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	0.0	87.9	6,483.9	0.0	0.0	0.0	0.0	76.8	6,648.6

別添：事業シート⑤

(基本方針 5)

を挿入予定

熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画：事業シート

市 町 村 名	熊本市
所 管 部 署	温暖化・エネルギー対策室

1. 事業概要

基 本 方 針		都市圏の未来に向けた環境意識の向上と環境投資の推進						
対 策		環境教育の推進				部 門 分 野	部門横断	
該 当 施 策		5-①-92、5-①-93				事 業 分 類	実施	
事 業 名		COOL CHOICE CITY くまもと普及促進事業				実 施 主 体	住民、事業者、行政	
事 業 内 容		「COOL CHOICE」とは、2030年度の温室効果ガスの排出量を2013年度比で26%削減するという目標達成のために、日本が世界に誇る省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動です。本市もCOOL CHOICEに賛同し、環境啓発イベントの開催等に併せCOOL CHOICEの取組を推進します。						
実施内容		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	COOL CHOICE イベント	継続的実施						
2	COOL CHOICEの推進	継続的実施						
3								

2. 指標及び目標

指標及び目標			単位	2019年度 (基準年度)	2020年度 (参考値)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	COOL CHOICE認知率 ※環境基本計画アンケート調査により確認	目標値	%	17.0	20.0	23.0	26.0	29.0	32.0	35.0
		実績	%	14.4	16.6					
2	COOL CHOICE イベントの開催	目標値	—	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	—	実施	中止					
3		目標値								
		実績								

3. 2020年度の実績

2020年度の具体的な実施状況または検討状況	環境フェアなど「COOL CHOICE」に関連するイベントはコロナウイルス感染症の影響で開催できませんでした。
------------------------	---

4. 今後の取組予定

2020年度の課題と今後の改善方針	「COOL CHOICE」の取組拡大・定着のためには、今後とも地域に根ざした普及啓発に取り組む新たな人材や団体の発掘、育成・協働が必要です。また、各事業での取組のテーマを明確化し、当該テーマに応じた適切な内容・方法により、地域の住民や企業、団体等に自発的かつ持続的な取組を促すに効果的なものとする必要があります。
-------------------	--

5. 温室効果ガス削減量

温室効果ガス削減見込量 (2019年度比)	単位	2019年度 (基準年度)	2020年度 (参考値)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	t-CO2	—	—					